



地方自治体としてリオ+20に参加して

北九州市環境国際戦略室長 櫃本 礼二

リオ+20は1992年のUNCED、2002年のWSSDに続き、北九州市として3度目の参加となる国連会議であり、行政、市民、企業の13名が参加し、セミナーの開催や展示など、積極的な情報発信を行った。

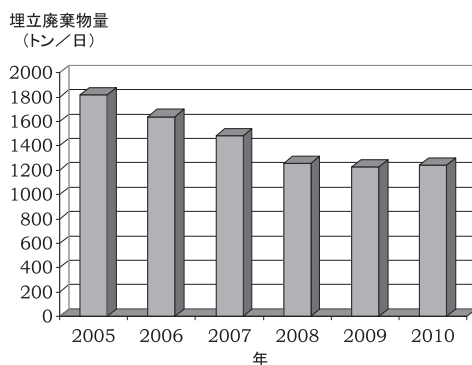
北九州市は、UNCED後のローカルアジェンダ策定とその実施や、WSSD後のType II文書（国連に登録した約束文書）の実行など、着実に具体的行動を進めてきた。この結果、例えば、Type II文書の内容である「ASPRO (Asian Partnership Programme towards Shared Prosperity)」は、その目的であるアジアでの環境国際協力による環境改善を目指して取り組み、インドネシア・スラバヤ市で埋立廃棄物量を30%削減し、国際公約を果たした。国内においても、年間38万トンのCO2削減につながっている北九州エコタウン（資源循環）などの実践活動や、先日には、スマートコミュニティ実証実験で、ダイナミックプライシングを行い、ピーク時間帯の料金を通常の15円/kWhから50円/kWhに変動させた。この結果、約15%の電力使用量削減につながった。北九州市は、地域社会の関係者を動員・調整する立場にある地方自治体（アジェンダ21第28章）として、このような様々な政策・

事業を進めている。

地域社会での実効ある政策や行動は、国や国際機関との連携で、大きな展開が図れるものであり、北九州市は、これまでの実績や成果を背景に、日本の他の自治体とも共同して、持続可能な発展における都市（地方自治体）の重要性と国際的な都市間連携への支援を強く訴えてきた。議論ばかりでなく、具体的行動により、社会を変え、目に見えた成果を出す必要がある。日本政府代表演説では、「緑の未来」イニシアティブとして、環境未来都市の世界への普及や世界のグリーン経済移行への貢献に言及された。北九州市は、今後とも、環境未来都市として、また、パリ、シカゴ、ストックホルムとともにOECDグリーンシティプログラム・モデル都市として、都市のグリーン成長政策を進めていく。

一方、世界的には、韓国がグリーン成長に非常に積極的であることは、周知のことであるが、このことは、80ヶ国約1,200の自治体等が加盟するICLEI（持続可能性をめざす自治体協議会）の世界大会でも実感した。世界大会は、リオから少し離れたベロオリゾンテ市で開催され、日本から3都市10名程度が参加した。これに比べ韓国からは約20都市100名近くが参加した（全体で約1,200名）。この勢いの違いには相当な危機感を抱いた。我々の求める未来を実現し、日本の発展につなげるためには、日本国内の自治体間或いは国等との連携を進め、国際社会における日本のイニシアティブを強めていくことが重要ではないかと考える。

このため、北九州市は、グリーン経済を通じた持続可能な発展のための具体的行動をさらに進めていくことともに、自治体間、自治体と国・国際機関間でこうした経験や情報を共有し、協働していくプラットフォームの構築にも積極的な役割を果たしていきたいと考えている。



スラバヤ市における埋立廃棄物量



ICLEI 世界大会